

第66期計算書類

(自: 令和4年4月1日 至: 令和5年3月31日)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社 札幌振興公社

目 次

	頁
1 貸借対照表	1
2 損益計算書	2
3 株主資本等変動計算書	3
4 個別注記表	4 ~ 6

1 貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現 金 ・ 預 金	758,820,474	短 期 借 入 金	2,138,579,260
売 掛 金	1,486,293	一 年 以 内 返 済 預 定 長 期 借 入 金	1,321,000,000
商 品	11,872,990	一 年 以 内 償 還 預 定 社 債	216,048,000
材 料	5,626,602	買 掛 金	0
貯 藏 品	54,241,502	未 払 金	5,958,588
前 払 費 用	35,834,320	未 払 費 用	168,565,865
未 収 金	159,689,207	未 払 消 費 税 等	2,470,748
立 替 金	2,110,293	未 払 法 人 税 等	68,942,200
仮 払 金	67,280,739	前 受 金	1,410,000
未 収 法 人 税 等	46,966	預 金	104,189,396
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務	
建 物	4,180,992,224	8,304,046,269	
建 物 附 属 設 備	774,072,301	長 期 借 入 金	2,365,632,000
構 築 物	359,626,051	社 債	500,000,000
機 械 及 び 装 置	797,826,128	退 職 給 付 引 当 金	86,767,805
器 具 備 品	89,853,008	長 期 未 払 金	34,604
車 両	3,826,951	預 金	881,443,432
リース資産	4,295,409,800	預 保 証 金	146,704,310
土 地	767,550,567	リース債務	4,323,464,118
2 無形固定資産		負債合計	10,442,625,529
電 話 加 入 権	2,475,662	株主資本	2,321,184,780
商 標 権	1,437,135	1 資本金	100,000,000
ソ フ ト ウ エ ア	2,669,805	2 資本剰余金	462,600,000
3 投資その他の資産		資本準備金	462,600,000
差 入 保 証 金	361,325,994	3 利益剰余金	1,758,584,780
預 託 金	131,580	1)利 益 準 備 金	42,330,000
投 資 有 価 証 券	8,001,000	2)その他の利益剰余金	1,716,254,780
保 険 積 立 金	191,600	固定資産圧縮積立金	217,796,159
長 期 前 払 費 用	21,411,117	別 途 積 立 金	2,005,000,000
資 産 合 計	12,763,810,309	繰越利益剰余金	△ 506,541,379
		純 資 産 合 計	2,321,184,780
		負債及び純資産合計	12,763,810,309

2 損 益 計 算 書

自 令 和 4 年 4 月 1 日
至 令 和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

科 目	金 額
I 売 上 高	2,780,835,665
地 代 及 び 家 賃 収 入	983,658,416
駐 車 場 収 入	455,113,120
受 託 料 収 入	234,517,360
索 道 収 入	579,709,100
利 用 料 金 収 入	156,928,492
そ の 他 売 上 高	370,909,177
II 売 上 原 価	108,044,523
売 上 総 利 益 (△は損失)	2,672,791,142
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,657,749,247
営 業 利 益 (△は損失)	15,041,895
IV 営 業 外 収 益	91,976,978
受 取 配 当 金	230,000
そ の 他 営 業 外 収 益	91,746,978
V 営 業 外 費 用	71,203,247
支 払 利 息	58,699,671
社 債 利 息	2,962,717
そ の 他 営 業 外 費 用	9,540,859
經 常 利 益 (△は損失)	35,815,626
VI 特 別 利 益	18,287,071
固 定 資 産 売 却 益	107,071
受 取 補 助 金	18,180,000
VII 特 別 損 失	20,244,077
固 定 資 産 除 却 損	2,064,079
固 定 資 産 圧 縮 損	18,179,998
税 引 前 当 期 純 利 益 (△は損失)	33,858,620
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,410,000
当 期 純 利 益 (△は損失)	32,448,620

3 株主資本等変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科 目	株 主 資 本									純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					計	合 計		
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他の利益剰余金							
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	100,000,000	462,600,000	42,330,000	231,052,473	2,005,000,000	△ 552,246,313	1,726,136,160	2,288,736,160	2,288,736,160		
当 期 変 動 額	0	0	0	△ 13,256,314	0	45,704,934	32,448,620	32,448,620	32,448,620		
剩 余 金 の 配 当							0	0	0	0	
固定資産圧縮積立金の積立							0	0	0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 13,256,314		13,256,314	0	0	0	0	
当 期 純 利 益						32,448,620	32,448,620	32,448,620	32,448,620		
当 期 末 残 高	100,000,000	462,600,000	42,330,000	217,796,159	2,005,000,000	△ 506,541,379	1,758,584,780	2,321,184,780	2,321,184,780		

4 個別注記表

I この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II 重要な会計方針に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

個別法による原価法によっております。

2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	22年～50年
建物附属設備	15年～17年
構 築 物	10年～50年
機械及び装置	10年～17年
器 具 備 品	2年～15年
車 両	2年～3年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3) 貸貸等不動産に関する注記

市内において保有する商業施設・オフィスビル・駐車場を貸貸しています。貸貸オフィスビルの一部については、自社使用の部分及び共用部分があるため、「貸貸等不動産として使用される部分を含む不動産」として「貸貸不動産」とは区別しています。これら不動産の貸借対照表額及び期中変動額、並びに時価は次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	期中変動額	当期末残高	
貸貸等不動産	3,513,439,204	241,848,874	3,755,288,078	5,082,559,157
貸貸等不動産として使用される部分を含む不動産	431,830,185	△ 18,718,064	413,112,121	567,969,300

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注)2. 時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

また、当事業年度におけるこれら不動産に対する損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
貸貸等不動産	1,375,707,587	1,045,956,136	329,751,451	—
貸貸等不動産として使用される部分を含む不動産	154,019,608	98,391,092	55,628,516	—

(注) 「貸貸等不動産として使用される部分を含む不動産」において、サービスの提供や経営管理のため、自社で使用している部分からは賃貸収益は発生しませんが、当該部分に係る費用は賃貸費用に含まれます。

4) 退職給付引当金

従業員の退職金に備えるため、当期末における退職給付の見込額を計上しております。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

III 貸借対照表に関する注記

1) 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産

建物、建物附属設備、機械及び装置、土地

4,246,821,504 円

(2) 上記に対応する借入金 3,702,680,000 円

2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,812,135,597 円

3) 関連会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 債権の明細

(単位：円)

区分 関係会社名	短期債権				
	売掛金	未収金	前払金	立替金	計
札幌市	0	98,963,278	0	736,316	99,699,594

(2) 債務の明細

(単位：円)

区分 関係会社名	短期債務				
	未払金	前受金	仮受金	預り金	計
札幌市	9,230,308	0	6,553	1,759,700	10,996,561

(注) 札幌市は当社株式 110,704 株の 88.08% (97,504 株) を所有しているため、関連親会社に準じて債権・債務を記載しております。

4) 取得価額から直接減額している受取補助金の圧縮記帳累計額

建物	198,835,309 円
建物附属設備	198,528,720 円
構築物	52,286,979 円
機械及び装置	18,677,570 円
工具器具備品	9,089,999 円
土地	10,704,980 円
合計	488,123,557 円

IV 損益計算書に関する注記

1) 関連会社との取引高

(単位：円)

氏名又は名称	取引の内容	取引金額	摘要
札幌市	営業取引	土地・建物賃借	328,456,382 宮の沢ターミナル用地ほか
		建物の賃貸	91,061,988 北12条ビルほか
		受託業務	220,265,395 大倉山ジャンプ競技場ほか

(注) 札幌市は当社株式 110,704株の 88.08% (97,504株) を所有しているため、関連親会社に準じて記載しております。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 110,704株

2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

VI リースにより使用する固定資産の注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物についてはテナントビルの一部、建物附属設備については空調及び照明設備の一部、器具備品については事務機器の一部をリース契約により使用しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 20,967円48銭

1株当たりの当期純利益額 293円11銭